

事業NO. 801	事業名	小・中一貫教育校の推進	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-------------	----------	-------

評価対象事業名	小・中一貫教育校の推進			部課名	教育部 指導室					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第3・9-(4)-	係名	内線	3245			
計画事業名	市立小・中一貫教育校の推進			歳出科目	款	10.教育費	項	1.教育総務費	目	3.教育指導費
関連計画				一般会計	事項	13.小・中一貫教育校関係費				
				補助区分	国	都	市	単	独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 小・中一貫教育校「にしみたか学園」の実践について検証するとともに、小・中一貫教育校の全市展開に向けて、準備を進めていく。また、保護者、地域住民が学校運営に積極的に参画する、コミュニティ・スクールを取り入れた学校づくりを推進していく。

概要 平成19年度の小・中一貫教育校「にしみたか学園」の実践について、その成果、課題、改善方法を検証するとともに、平成20年度、21年度に開設を予定している中学校区への支援を図っていく。
現在設置されている「学校運営連絡会」から「学校運営協議会」を設置し、その機能を拡充していく。
教育委員会で作成した、平成18年度の一貫カリキュラム(音楽、図工・美術、体育・保健体育、技術、家庭、地域学習、IT教育)を検証していく。

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)
検証委員会において、平成19年度の「にしみたか学園」の実践について、成果、課題、改善方法等を検証していく。
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づく、学校運営協議会を設置し、その機能を拡充していく。
教育委員会で作成した平成18年度の一貫カリキュラムを検証し、改善につなげていく。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
検証委員会において、平成19年度の「にしみたか学園」の実践について、成果、課題、改善方法等を検証していく。
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づく、学校運営協議会を設置し、その機能を拡充していく。
教育委員会で作成した平成18年度の一貫カリキュラムを検証し、改善につなげていく。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
検証委員会は、学識経験者や地域代表等18人で構成し、「にしみたか学園」における、平成19年度の学校運営、一貫カリキュラム及びコミュニティ・スクールの実践について、その成果、課題、改善方法等を検証するために、5回程度開催する。
各校で設置する「学校運営協議会」は、保護者や地域代表等8人程度で構成し、学校運営などについて3回程度開催する。
「にしみたか学園」の教員を中心に、教育委員会で作成した平成18年度の一貫カリキュラムを検証し、改善につなげていく。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	開設準備検討委員会での検討結果を基に「実施策」を策定した。	にしみたか学園の検証 コミュニティ・スクール委員会の設置 一貫カリキュラムの作成	小・中一貫教育校の実践についての検証 学校運営協議会の設置 一貫カリキュラムの検証	小・中一貫教育校の実践についての検証 学校運営協議会の設置 一貫カリキュラムの検証
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	「実施策」を策定 検討委員会(9回) 意見交換会(3回) 説明会(1回)	検証委員会(5回) C・スクール委員会(全体会11回、分科会随時) カリキュラム作成(随時)	小・中一貫教育校の実践についての検証(5回)開催 学校運営協議会の設置(11校設置) 一貫カリキュラムの検証(随時開催)	小・中一貫教育校の実践についての検証(5回)開催 学校運営協議会の設置(16校設置) 一貫カリキュラムの検証(随時開催)
予算額(千円)	11,452	17,408	33,786	32,160
決算額(千円)	8,157	13,762		28,366
執行率(%)	71.2%	79.1%		88.2%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					一貫カリキュラムの検証期間							
					小・中一貫教育校検証委員会の開催期間							
					学校運営協議会の開催期間							
結果					一貫カリキュラムの検証期間							
					小・中一貫教育校検証委員会の開催期間							
					学校運営協議会の開催期間							

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 801	事業名	小・中一貫教育校の推進	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-------------	----------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
小・中一貫教育校検証委員会を設置して、平成19年度の「にしみたか学園」の実践を検証するとともに、平成20年度に小・中一貫教育校として開設を予定している、第一中学区、第六中学区、第七中学区においても、「にしみたか学園」の実践と検証を踏まえ、開設に向けて準備を進めていく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) コミュニティ・スクールを推進していくために、各校単位に「学校運営協議会」を順次設置するとともに、平成20年度に小・中一貫教育校を開設していくための経費が必要となる。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 小・中一貫教育校を順次開設することにより、児童・生徒に「豊かな人間性」と「確かな学力」を定着させ、保護者や地域住民は、学校運営に積極的に参画できる「コミュニティ・スクール」を取り入れた学校が実現していく。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 事業の性格上、委託化はそぐわない。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。	

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主管課事後評価	小・中一貫教育校の全市展開に向けて取り組みを進め、予定通り「連雀学園」「東三鷹学園」「おおさわ学園」が平成20年4月に開園した。また、コミュニティ・スクールを取り入れた学校運営協議会も平成19年度までに16校で設置し、20年度中には市内22校全ての小・中学校に設置される予定である。 小学校と中学校が強固に連携し義務教育9年間をトータルで捉えた小・中一貫教育校が開設されたことにより、小学校と中学校との学習指導上、生活指導上の差が解消され、連携強化が図られた。さらに、既存の学校を活用して小・中一貫教育校を開園したことで、経費の節約はもとより、地域の核である各校の伝統を生かし、地域ぐるみで子どもたちを支えるコミュニティ・スクールとしての取り組みが推進できた。 平成20年度は、残る3つの中学校区の小・中一貫教育校の開園に向け準備をすすめるとともに、すでに開園している4学園の検証を進めていく。	
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 1 (特記意見) 新たに開設した3校に加え、開設2年目となる「にしみたか学園」の検証についても丁寧に進めることが望ましい。	

事業NO. 802	事業名	にしみたか学園第二中学校体育館の建替工事	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	----------------------	----------	-------

評価対象事業名	にしみたか学園第二中学校体育館の建替工事				部課名	教育部 施設課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第4・2-(2)-	係名	内線		3223			
計画事業名	学校施設の整備				歳出科目	款	10.教育費	項	3.中学校費	目	4.学校建設整備費
関連計画					一般会計	事項	1.諸建設事業費				
					補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 小・中学校の耐震診断の結果を踏まえ、計画的に学校施設の耐震補強工事を行っている。第二中学校体育館は、補強工事では必要とされる耐震性が確保できないとの診断結果から老朽化した体育館の建替えを行い、学校体育施設としての機能向上と共に地域防災の拠点としての充実を図る。

概要 今年度は、学校・地域のニーズにあった施設整備や各種要望を反映させ、第二中学校体育館の建替工事を実施する。また、学校・地域・行政が連携し「第二中学校体育館建替工事」の説明会を開催する。
第二中学校体育館建替工事
【1】競技場(アリーナ)【2】ステージ【3】放送室【4】管理準備室【5】サービヤード(玄関など)【6】フェンス改修工事【7】受変電設備改修工事

始期 18 年度から 終期 19 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.0 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

事業説明会での要望等を踏まえ、生徒の安全と学習環境に配慮し工事を実施するための改善を図る。また、工事の早期完成を目指し、事業・計画・内容について精査・見直しを図り、工事を実施する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

(1)体育館建替工事について、第二中学校関係者(同窓会、PTA、コミュニティ・スクール等役員)及び地域スポーツ団体等への説明会を開催する。
(2)第二中学校体育館建替工事を実施する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

(1)第二中学校体育館建替計画説明会の開催1回を指標とする。
(2)第二中学校体育館建替工事の実施・完了を指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)		学校関係者等事業説明会開催・体育館建替工事実施設計の実施	(1)学校関係者等工事説明会の開催 (2)第二中学校体育館建替工事実施	(1)学校関係者等工事説明会の開催 (2)第二中学校体育館建替工事完了
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標		学校関係者等事業説明会開催3回・体育館建替工事実施設計の実施完了	第二中学校体育館建替工事実施:実施・完了 学校関係者等工事説明会:1回開催	第二中学校体育館建替工事実施:完了 学校関係者等工事説明会:1回開催
予算額(千円)		11,974	416,991	416,991
決算額(千円)		6,825		413,947
執行率(%)		57.0%		99.3%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	【にしみたか学園第二中学校体育館建替工事】											
	【契約準備】		【着手】									【完了】
			説明会 【学校関係者・地域・スポーツ団体】									
結果	【にしみたか学園第二中学校体育館建替工事】											
	【契約準備】		【着手】									【完了】
			説明会 【学校関係者・地域・スポーツ団体】									

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 802	事業名	にしみたか学園第二中学校体育館の建替工事	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	----------------------	----------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
平成19年度事業の結果を踏まえ、今後、事業計画を検討する中で、設計内容・工法等の検証を行う。また、積算するうえで情勢変化・環境変化を念頭において積算に反映させ、改善点を検討するなど、幅広い調査・研究を展開していく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
成果面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="checkbox"/> 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
評価	<input type="checkbox"/> - 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	

〈事業の事後評価〉

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	<input type="checkbox"/> 1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	<input type="checkbox"/> 1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	<input type="checkbox"/> 2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	平成19年6月の建築基準法改正により、工事の進捗に若干の影響があったものの、当初計画通りに工事を完了した。工事説明会の実施や、工事中の騒音・振動の低減に努めたため、工事に対する苦情はゼロであった。 また、建替工事の期間中、物価上昇や材料不足など外的要因により工事の進捗に影響が出た。この結果を踏まえ、今後、建替事業に取り組むうえで 設計内容・工法の詳細な検討 情勢変化・環境変化の実態把握を行い、事業計画に反映させることで、適切な事業計画推進を図っていく。 第二中学校体育館建替工事の完了により学校施設の安全性の向上と地域の防災の拠点としての強化が図られた。					
審査会評価	進捗状況評価	<input type="checkbox"/> 1	成果に対する評価	<input type="checkbox"/> 1	効率性・経済性に対する評価	<input type="checkbox"/> 2	(特記意見)

事業NO. 803	事業名	第一小学校スーパーリニューアル事業	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-------------------	----------	-------

評価対象事業名	第一小学校スーパーリニューアル事業				部課名	教育部 施設課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第4・2-(2)-	係名	内線		3223			
計画事業名	耐震補強工事等に併せたスーパーリニューアルの実施				歳出科目	款	10.教育費	項	2.小学校費	目	4.学校建設整備費
関連計画					一般会計	事項	2.第一小学校スーパーリニューアル事業費				
					補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 本事業は、平成15年3月に策定した「第一小学校スーパーリニューアル基本計画」に基づき、老朽化した第一小学校の耐震補強工事にあわせ大規模改修等の工事を実施し、児童の学習の場としての環境整備を図ると共に地域のコミュニティの拠点として、また、緊急時の災害対策の拠点としての役割を担う「学校公園」化の整備を行う。

概要 第一小学校スーパーリニューアル事業は、平成16年度から実施しており、今年度は体育館の耐震補強工事、校舎の改修工事を中心として実施する。また、教育環境の改善と市民に開かれた施設としての整備に取り組む。

始期 14 年度から 終期 19 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.0 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

平成18年度の工事を踏まえ、児童の安全と学習環境に配慮し工事を実施するための改善を図る。また、工事の早期完成を目指し、事業・計画・内容について精査し見直しを行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

第一小学校スーパーリニューアル3期工事として、耐震補強工事と校舎改修工事等を実施する。
【1】体育館耐震補強工事：鉄骨補強ブレース設置他 【2】校舎改修工事【3】増築工事【4】給食調理室(ドライ化)改修工事

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

第一小学校のスーパーリニューアル工事の完了を指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	(1)2期工事の実施	(1)外構工事の実施	(1)スーパーリニューアル3期工事の実施	(1)スーパーリニューアル3期工事の実施
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	2期工事の耐震化率・改修率:86%達成	外構工事の完了	スーパーリニューアル3期工事の完了	スーパーリニューアル3期工事の完了
予算額(千円)	395,368	260,976	286,618	348,158
決算額(千円)	372,960	56,595		342,901
執行率(%)	94.3%	21.7%		98.5%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		【契約準備】	【着手】									【竣工】
		【学校関係者・地域】工事説明										
結果		【契約準備】	【工事準備】	【着手】								【竣工】
		【学校関係者・地域】工事説明										

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

当初計画では、主な工事を夏休み期間中に実施する計画で予定していたが、工事の入札の結果、不調となった。そこで、学校運営の影響に配慮し工事内容の見直しを行い、設計変更したことにより当初計画に変更が生じた。

事業NO. 803	事業名	第一小学校スーパーリニューアル事業	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-------------------	----------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
平成19年度事業の結果を踏まえ、今後、事業計画を検討するなかで、設計内容・工法等の検証を行う。また、積算するうえで情勢変化・環境変化を念頭において内容、手法を見直ししながら実態把握を継続して行い、改善点を検討するなど、幅広い調査・研究を展開していく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
成果面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="checkbox"/> 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
評価	<input type="checkbox"/> - 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	

(事業の事後評価)

主 管 課 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	<input type="checkbox"/> 2	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	<input type="checkbox"/> 2	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	<input type="checkbox"/> 2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	スーパーリニューアル3期工事の入札の結果は当初不調となったが、学校運営の影響に配慮し工事内容の見直しを行い、当初計画に変更が生じたものの、予定どおりの期日で竣工し、スーパーリニューアル事業は完了した。 今後は、このスーパーリニューアル事業の取り組み結果を踏まえて、耐震補強や改修事業における設計内容・工法の調査・研究の継続や、積算するうえで情勢変化・環境変化などを念頭においた実態把握を行うなど、内容・手法の改善点の検討と幅広い調査・研究に取り組み事業計画に反映させていく。				
審 査 会 評 価	進捗状況評価	<input type="checkbox"/> 2	成果に対する評価	<input type="checkbox"/> 2	効率性・経済性に対する評価	<input type="checkbox"/> 2
(特記意見) 未実施となった校庭整備についても、補助を活用した速やかな整備が望ましい。						

事業NO. 804	事業名	学校の耐震補強工事	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-----------	----------	-------

評価対象事業名	学校の耐震補強工事			部課名	教育部 施設課		
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第4・2-(2)-	係名	内線	3223
計画事業名	学校施設の整備			歳出科目	款 10.教育費	項 2.小学校費	目 4.学校建設整備費
関連計画	地震防災緊急事業五箇年計画			一般会計	事項 1.諸建設事業費		
				補助区分	国	都	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 小・中学校の耐震診断の結果を踏まえ、計画的に学校施設の耐震補強工事を行っている。また、耐震補強工事を行うことにより、学校施設としての機能の向上と共に地域防災の拠点としての充実を図る。さらに、平成19年度に耐震補強工事を実施することにより、市内小・中学校の耐震化率が70%に達成する。

概要 今年度の事業は、南浦小学校の耐震補強工事を実施する。また、第七小・大沢台小・東台小学校の耐震補強工事に向けた実施設計を行う。さらに、羽沢小学校の耐震補強計画業務に取り組む。

始期	13	年度から	終期	22	年度まで	当該事務に従事する実職員数	3.0人	または	時間
----	----	------	----	----	------	---------------	------	-----	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)
耐震補強工事に係る事業を見直すことにより、関連する工事を同時に行い施設の改修整備を進め、安全な教育環境の充実を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

- (1)南浦小学校の耐震補強工事を実施する。
- (2)第七小・大沢台小・東台小学校の耐震補強実施設計業務の実施。
- (3)羽沢小学校の耐震補強計画業務の実施。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- (1)南浦小学校の耐震補強工事を実施することにより、耐震化率[100%]を指標とする。
- (2)第七小・大沢台小・東台小学校の耐震補強実施設計業務の完了を指標とする。
- (3)羽沢小学校耐震補強計画業務の完了を指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	(1)第六小学校耐震補強3期工事実施 (2)第五小・中原小耐震設計実施・完了	(1)第五小・中原小耐震補強工事の実施 (2)南浦小耐震補強設計実施 (3)羽沢小・第一中耐震診断実施	(1)南浦小学校の耐震補強1期工事実施 (2)第七小・大沢台小・東台小学校耐震補強実施設計実施 (3)羽沢小学校の耐震補強計画業務の実施	(1)南浦小学校の耐震補強1期工事実施 (2)第七小・大沢台小・東台小学校耐震補強実施設計実施 (3)羽沢小学校の耐震補強計画業務の実施 (4)第三小耐震診断事前調査業務の実施
まちづくり指標(成果指標)	第六小学校耐震補強3期工事実施	第五小・中原小学校の耐震補強工事実施・完了	南浦小学校の耐震補強1期工事実施・完了	南浦小学校の耐震補強1期工事実施・完了
行政指標	第五小・中原小学校耐震設計実施・完了	南浦小学校の耐震補強設計実施・完了	第七小・大沢台小・東台小学校耐震補強実施設計実施・完了	第七小・大沢台小・東台小学校耐震補強実施設計実施・完了
協働指標		羽沢小・第一中耐震診断実施完了	羽沢小学校の耐震補強計画業務実施・完了	羽沢小学校の耐震補強計画業務実施・完了 第三小耐震診断事前調査業務実施・完了
予算額(千円)	205,953	137,362	69,688	69,688
決算額(千円)	187,425	133,356		53,940
執行率(%)	91.0%	97.1%		77.4%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	[契約準備] [着手]		[南浦小学校耐震補強工事]			[竣工]						
	[契約準備] [着手]					[第七小学校耐震補強実施設計]					[完了]	
	[契約準備] [着手]					[大沢台小学校耐震補強実施設計]					[完了]	
	[契約準備] [着手]					[東台小学校耐震補強実施設計]					[完了]	
結果	[契約準備] [着手]		[南浦小学校耐震補強工事]			[竣工]						
	[契約準備] [着手]					[第七小学校耐震補強実施設計]					[完了]	
	[契約準備] [着手]					[大沢台小学校耐震補強実施設計]					[完了]	
	[契約準備] [着手]					[東台小学校耐震補強実施設計]					[完了]	
			[契約準備] [着手]			[羽沢小学校耐震補強計画業務]						[完了]
										[東台小学校仮設校舎整備事業]		[東台小学校校舎建替実施設計]

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
本年度耐震補強実施設計業務を実施し、平成20年度耐震補強工事を予定していた東台小学校については、児童の安全確保と学校生活への影響を最小限にするために、平成23年度竣工を目指して校舎の建替えに取り組むこととし、仮設校舎の整備及び新校舎の設計業務を実施した。

事業NO. 804	事業名	学校の耐震補強工事	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-----------	----------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向				
学校施設の耐震補強工事は、夏休み期間中に主な工事を完了させることや、耐震性の向上にあわせ良好な学習環境の維持などが重要な課題となることから、事業を前倒し実施する。そこで、耐震補強に関する技術開発の進展や様々な見地の集積を踏まえ、新たな耐震補強の工法などの検討を行う。「安全・安心な学校づくり交付金」を活用し、耐震補強工事とあわせてトイレの改修工事を実施する。				
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)				
コスト面	1	来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 耐震補強工事については、新たな工法など検討を行い、工期の短縮やコスト縮減に向け取り組む。また、新たに「安全・安心な学校づくり交付金」を活用し、耐震補強工事にあわせてトイレの改修工事を行い、財政面の軽減を図る。		
成果面	1	来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 学校施設の耐震化率が向上する。		
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について		1	1 ある・2 ない・3 その他
	(理由及び具体的内容) 耐震補強設計委託業務 工事監理委託業務			
評価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)			
	評価	1	1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 第3次基本計画の第2次改定に即して耐震補強工事を優先して取り組みを進める必要がある。	
評価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)			
	重点的に取り組む課題とする。 先進事例も参考にしながら、更に円滑な事業の実施を進めていく必要がある。			

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)			
	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた		
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)			
	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし		
事後評価	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価			
	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低		
事後評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針			
	適正な進行管理に努め当初計画通りの進捗が図られた。学校施設の安全性向上と地域の防災拠点としての強化という成果が上げられた。第3次基本計画の第2次改定の中で、耐震化率を引き上げるために、耐震補強工事計画の前倒しを含む見直しを行ったので、平成20年度以降、計画に沿った耐震補強の取り組みの着実な推進を図っていく。 本年度耐震補強実施設計業務を実施し、平成20年度耐震補強工事を予定していた東台小学校については、児童の安全確保と学校生活への影響を最小限にするために、平成23年度竣工を目指して校舎の建替えに取り組むこととし、平成19年度補正予算を計上して仮設校舎の整備及び新校舎の設計業務を実施した。なお、体育館については耐震補強工事を平成21年度に行う予定である。			
事後評価	審査会評価	1	1	2
	(特記意見)			

事業NO. 805	事業名	教育支援プランの策定及び推進	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	----------------	----------	-------

評価対象事業名	教育支援プランの策定及び推進				部課名	教育部 学務課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第3・7-(1)-	係名	学務係	内線	3256			
計画事業名	特別支援教育の推進				歳出科目	款	10.教育費	項	1.教育総務費	目	3.教育指導費
関連計画					一般会計	事項	15.特別支援教育推進計画(仮称)策定等事業費				
					補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	三鷹市の教育支援(特別支援教育)を推進するため三鷹市教育支援プラン(三鷹市特別支援教育推進計画)を策定するとともに、平成19年度から教育支援を円滑に推進する。
概要	三鷹市教育ビジョン、三鷹市特別支援教育検討委員会報告書を踏まえて三鷹市教育支援プラン(三鷹市特別支援教育推進計画)を策定するとともに、平成19年度から三鷹市における教育支援を円滑に推進するため、学校管理職、教員等への研修・講習会の実施や教育支援運営委員会等を設置して具体的な方針や福祉・保健・教育等関係機関の連携・協力のあり方について検討を進める。

始期 17 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.0 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

三鷹市教育ビジョン、三鷹市特別支援教育検討委員会最終報告書(平成18年10月)を踏まえて、三鷹市における三鷹市教育支援プラン(三鷹市特別支援教育推進計画)を策定する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

三鷹市教育支援プラン(三鷹市特別支援教育推進計画)(案)のパブリックコメント、修正作業を経て三鷹市教育支援プランを策定する。三鷹市教育支援プランに基づき教育支援運営委員会等を設置して検討を行い、教育支援プランの推進を図る。また、学校管理職、教員等への研修・講習会を実施するとともに、児童・生徒の保護者、市民への理解・啓発に努める。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

三鷹市教育支援プラン(案)のパブリックコメント、修正作業を経て三鷹市教育支援プランを策定する。三鷹市教育支援プランに基づき教育支援運営委員会等を設置して検討を行い、教育支援プランの推進を図る。また、学校管理職、教員等への研修・講習会を実施するとともに、児童・生徒の保護者、市民への理解・啓発に努める。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	7月特別教育支援検討委員会設置検討委員会9回開催	特別支援教育検討委員会専門部会を設置し検討を行い最終報告書を作成した。推進計画策定作業を行い計画案を作成した。3月にパブリックコメントを開始した。	三鷹市教育支援プラン(三鷹市特別支援教育推進計画)の策定。教育支援運営委員会等の設置。学校管理職、教員等への研修・講習会の実施。	三鷹市教育支援プラン(三鷹市特別支援教育推進計画)を6月に策定。教育支援運営委員会等の設置・運営。学校管理職、教員等への研修・講習会の実施。
まちづくり指標(成果指標)行政指標協働指標	三鷹市特別支援教育検討委員会から第一次報告書が提出される。	平成19年度から実施する三鷹市における特別支援教育の推進計画を策定に向けて計画案のパブリックコメントを開始した。	三鷹市教育支援プラン(三鷹市特別支援教育推進計画)の策定。教育支援運営委員会等の設置。学校管理職、教員等への研修・講習会の実施。	三鷹市教育支援プラン(三鷹市特別支援教育推進計画)を6月に策定。教育支援運営委員会等の設置・運営。学校管理職、教員等への研修・講習会の実施。
予算額(千円)		610	24,800	24,800
決算額(千円)		389		24,469
進捗率		63.8%		98.7%

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	パブリックコメント・修正		三鷹市教育支援プラン策定			運営委員会等の設置・検討						
結果	パブリックコメント・修正		三鷹市教育支援プラン策定			運営委員会等の設置・検討						

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 805	事業名	教育支援プランの策定及び推進	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	----------------	----------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
三鷹市教育支援プラン(三鷹市特別支援教育推進計画)を6月の教育委員会で確定し、市民、関係機関等への周知、学校管理職をはじめとする教職員等の研修を実施している。今後は推進体制の整備、充実と研修の内容充実等を図ることが課題である。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 三鷹市教育支援プランに基づいて、一人ひとりの教育的ニーズに応える教育支援を推進するため、教育相談員(スクールソーシャルワーカーを含む)、学習指導員の増員、巡回発達相談事業等の充実など三鷹市教育支援プランを一層推進するための体制整備をする。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 三鷹市教育支援プラン推進に必要な体制を計画的に整えることによって、一人ひとりの教育的ニーズに応える教育支援を充実させることができる。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 三鷹市教育支援プランでは教育支援ボランティアの育成・活用の検討が予定されている。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
評価	2 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 整備すべき推進体制について更に精査・検討すること。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
改革を含む改善の提案が必要となる。	

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
三鷹市教育支援プラン(三鷹市特別支援教育推進計画)の策定にあたってはパブリックコメントを実施して、市民等の意見聴取に努めて6月に策定した。同プランを円滑に推進するため、教育支援運営委員会及び同委員会に3部会を設置して、教育支援プランの推進方策の検討、教育支援コーディネーターの活動支援、通常学級への支援方策の検討及び教育支援学級の個別指導計画の共通化等について検討・実施した。学校職員への研修は、校長・副校長研修を実施し、小・中学校全校で24回の教育支援基礎研修会を実施した。また教育支援コーディネーター・主幹等に対しても9回の研修を実施した。加えて、小学校の家庭教育学級、他機関の研修への派遣要請に応じ広く周知を図った。これら研修会の講師に教育支援コーディネーター、教育支援学級教員、都職員等の内部講師等を活用することで謝礼等経費の節減を図った。次年度は研修の充実、児童・生徒の実態にあった授業改善等について検討、実施する。		
審査会評価	進捗状況評価	1
	成果に対する評価	1
	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見) 内部講師による研修の実施など人材活用については今後も積極的に進めることが有効と認められる。		

事業NO. 806	事業名	学童保育所整備事業(六小・北野小学童保育所)	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	------------------------	----------	-------

評価対象 事業名	学童保育所整備事業(六小・北野小学童保育所)				部課名	教育部 生涯学習課					
					係名	児童青少年係	内線	3311			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第2・6-(4)-	歳出科目	款	3.民生費	項	2.児童福祉費	目	1.児童福祉総務費
計画事業名	学童保育所の改修等				一般会計	事項	22.23.六小・北野小学童保育所整備事業費				
関連計画					補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 六小・北野小学童保育所(いずれも定員60人)は、児童1人あたりの保育面積が少ない上、施設も狭隘で老朽化しており、さらに今後も児童の増加が見込まれるため、建替えを行う。

概要 六小・北野小学童保育所(いずれも定員60人)は、現在それぞれ98人、90人(平成19年4月1日現在)の児童が在籍しており、六小小学童保育所では3人の待機児童がいる。両学童保育所とも児童1人あたりの保育面積が少ない上、施設も狭隘で老朽化しており、さらに今後も児童の増加が見込まれるため建替えを行う。建替えにあたっては、それぞれの学校の敷地内に建設し、定員増を図り、待機児童の解消を図るとともに児童1人あたりの適正な保育面積を確保する。

始期	18	年度から	終期	19	年度まで	当該事務に従事する実職員数	1.5人	または	時間
----	----	------	----	----	------	---------------	------	-----	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
基本設計・実施設計委託事務、学童保育所条例及び同条例施行規則の改正事務を行う。また、近隣住民・学校保護者(PTA)・学童保育所父母会・学校・指定管理者(三鷹市社会福祉協議会)との意見聴取及び協議を行い関係者との調整を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
行政指標としては、それぞれ定員を20人増やし60人から80人とする。児童1人あたりの適正な保育面積を確保する。
協働指標としては、近隣住民・学校保護者(PTA)・学童保育所父母会・学校・指定管理者(三鷹市社会福祉協議会)との意見聴取及び協議を行うこととする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			六小・北野小学童保育所の建設基本・実施設計、建設工事、条例・規則の改正 近隣住民、学校保護者・学童保育所父母会・学校等との協議及び調整	六小・北野小学童保育所の建設基本・実施設計、建設工事 近隣住民、学校保護者・学童保育所父母会・学校等との協議及び調整
まちづくり 指標(成果 指標) 行政指標 協働指標			それぞれ定員増を行う。(60人を80人とする。) 近隣住民・学校保護者・学童保育所父母会・学校・指定管理者との意見聴取及び協議及び調整	近隣住民・学校保護者・学童保育所父母会・学校・指定管理者との意見聴取及び協議及び調整
予算額(千円)			145,343	148,649
決算額(千円)				84,327
執行率(%)				56.7%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	近隣、学校、保護者会、学童父母会、指定管理者との意見聴取、協議及び調整	→				←	←	←	←	←	←	←	←
	基本・実施設計委託	→				←	←	←	←	←	←	←	←
結果	近隣、学校、保護者会、学童父母会、指定管理者との意見聴取、協議及び調整	→				←	←	←	←	←	←	←	←
	基本・実施設計委託	→				←	←	←	←	←	←	←	←

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
学童保育所の設計について学童父母会及び学童保育員との調整に時間を要したため、設計業務委託の契約変更を行った。また、北野小学童保育所建設工事入札が2回に渡り不調となったうえ、北京オリンピック等の建設特需による鉄鋼材の入手が困難となったため、当初計画を変更し、平成20年5月末まで工期を延長し、工事完了に向け取り組んだ。

事業NO. 806	事業名	学童保育所整備事業(六小・北野小学童保育所)	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	------------------------	----------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
学童保育所の設計委託料については、前年度に債務負担行為を設定し、平成19年1月から基本設計等に取り組んできたが、学童保育所父母会をはじめとする関係者との調整に時間を要した。また、北野小学童保育所建設工事入札も2回に渡り不調となり、建設工事が当初計画より遅れているため年度内での開所に努める。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
成果面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="checkbox"/> 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
評価	<input type="checkbox"/> 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 年度内の事業完了に向けて丁寧な事業進行管理を進めることが望ましい。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	

〈事業の事後評価〉

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	<input type="checkbox"/> 3	1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	<input type="checkbox"/> 3	1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	<input type="checkbox"/> 2	1高(特別の成果あり)・2中・3低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	六小・北野小学童保育所の待機児解消、児童1人あたりの適正な保育面積を確保するため建設に取り組んだが、2施設の建設のため、学童保育所父母会等の関係者との調整に時間を要したうえ、工事入札も2回にわたり不調となり、契約が遅れたため工事着工が遅れた。さらに、北京オリンピックの建設特需等の影響を受け、鉄鋼材の入手が困難となるなど、今年度での工事完了が困難な状況となったため、当初の予定を変更し、平成20年5月末日まで工期を延長し工事完了に向け取り組んだ。					
審査会評価	進捗状況評価	<input type="checkbox"/> 3	成果に対する評価	<input type="checkbox"/> 3	効率性・経済性に対する評価	<input type="checkbox"/> 2	(特記意見)

事業NO. 807	事業名	図書館コンピュータ・システムの再構築	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	--------------------	----------	-------

評価対象 事業名	図書館コンピュータ・システムの再構築				部課名	教育部 図書館						
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部 第1-2・5-(5)-	係名	図書サービス係	内線	3355				
計画事業名	図書館コンピュータ・システムの見直し				歳出科目	款	10教育費	項	5社会教育費	目	4図書館費	
関連計画	行財政改革アクションプラン2010・生涯学習プラン2010				一般会計	事項	9情報処理関係費					
事業の目的・概要	<p>目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入</p> <p>現行の図書館コンピュータ・システムを再構築し、バージョンアップによる新たな図書館情報システムを構築することによって、利便性の向上や業務の効率化を図り、市民満足度の高い図書館サービスを提供する。</p> <p>三鷹市立図書館コンピュータ・システム再構築は、プロポーザル方式により業者を決定し、システムの導入を行う。新たな図書館コンピュータ・システムは、市民サービスの向上を図り、図書館ICタグ導入可能なシステムを視野に入れたものとする。</p>											
概要	三鷹市立図書館コンピュータ・システム再構築は、プロポーザル方式により業者を決定し、システムの導入を行う。新たな図書館コンピュータ・システムは、市民サービスの向上を図り、図書館ICタグ導入可能なシステムを視野に入れたものとする。											
始期	19	年度から	終期	19	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.5人または		時間			
今年度の改善 改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)	前年度に行った図書館コンピュータ・システムの調査・研究の結果を踏まえ、平成19年度は図書館コンピュータ・システムの再構築を行う。再構築後のコンピュータ・システムでは、インターネットの活用による利用者サービスの向上 事務用端末・利用者端末の増設 新しい貸し出しカード(リライトカード)の交付 情報検索提供機能の拡充 情報セキュリティの高度化 ICタグの導入可能なシステムとするなど図書館サービスの向上を図る。											
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明	図書館コンピュータ・システムの再構築にあたっては、プロポーザル方式によって業者を決定し、11月末の本格稼働を目指す。											
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明	再構築に伴う臨時休館(11月12日～26日)後、11月27日に本格稼働する。											
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)												
年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成								
活動指標(事業・活動の内容・量)		図書館コンピュータ・システムプロジェクトチームによる検討	図書館コンピュータ・システム再構築の実施	図書館コンピュータ・システム再構築の実施完了								
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標		システム研究会の立ち上げと現行システムの検証及び新システムの検討 講演会の開催	11月27日に本格稼働	11月27日に本格稼働開始								
予算額(千円)	14,004	14,391	43,621	43,621								
決算額(千円)	13,425	13,923		38,451								
執行率(%)	95.9%	96.7%		88.1%								
年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		プロポーザルの実施	契約手続き		システム導入準備			システム導入(休館日11/12～11/26)	11/27から本格稼働			
結果		プロポーザルの実施	契約手続き		システム導入準備			システム導入(休館日11/12～11/26)	11/27から本格稼働			
当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)												

事業NO. 807	事業名	図書館コンピュータ・システムの再構築	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	--------------------	----------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
図書館コンピュータ・システムの再構築は、概ね当初計画のとおり進行中である。平成20年度以降は、新システムの円滑な運用が課題である。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
成果面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="checkbox"/> 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
評価	<input type="checkbox"/> 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	

〈事業の事後評価〉

主 管 課 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	<input type="checkbox"/> 1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	<input type="checkbox"/> 1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	<input type="checkbox"/> 2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	当初計画どおり図書館コンピュータ・システムの再構築を行うことができた。リライトカードの導入や図書館の利用者用端末の増設、移動図書館の移動体通信の導入、インターネットや携帯電話による在庫予約の開始等の利用者の利便性の向上が図られ、予約が従来の3倍以上になるなどの具体的な効果があった。				
審 査 会 評 価	進捗状況評価	<input type="checkbox"/> 1	成果に対する評価	<input type="checkbox"/> 1	効率性・経済性に対する評価	<input type="checkbox"/> 2
(特記意見)						

事業NO. 808	事業名	大沢総合グラウンド整備事業	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	---------------	----------	-------

評価対象事業名	大沢総合グラウンド整備事業				部課名	教育部 スポーツ振興課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部 第2・4-(2)-	係名	内線		3321			
計画事業名	大沢スポーツ公園の整備の促進				歳出科目	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	04 体育施設整備費
関連計画					一般会計	事項	01 大沢総合グラウンド整備事業費				
					補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 昭和51年に暫定スポーツ施設として開場した大沢総合グラウンドについて、東京都の公園整備計画にあわせて、三鷹市・調布市・東京都の3者で協議し、本格的な整備を進める。

概要 三鷹市・調布市・東京都の3者による協議を重ね、テニスコート、陸上競技場(サッカー・ラグビー場を含む)、野球場等、管理棟を整備するための実施設計を行い、遺跡試掘調査実施後、順次着工しオープンを目指す。また、整備期間中の代替措置として下連雀(公庫)総合運動場利用枠拡大等を図る。

始期 19 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.9 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
三鷹市・調布市・東京都の3者及び市民関係団体等による協議を重ねながら、実施設計、遺跡試掘調査の業務委託を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
実施設計、遺跡試掘調査を年度内に完了する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			3者及び市民関係団体等による協議の実施 実施設計、遺跡試掘調査の実施	3者及び市民関係団体等による協議の実施 基本設計・一部実施設計、遺跡試掘調査の実施
まちづくり 指標(成果 指標) 行政指標 協働指標			実施設計、遺跡試掘調査の 年度内完了	基本設計・一部実施設計、 遺跡試掘調査の実施
予算額(千円)			33,440	33,440
決算額(千円)				18,002
執行率(%)				53.8%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				3者による協議等		実施設計		遺跡試掘調査					
結果			3者による協議等			基本設計・一部実施設計				遺跡試掘調査			

当初計画変更の内容・理由等 (進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
東京都の公園整備設計スケジュール変更に伴い、調整を兼ねた基本設計を行い、実施設計の時期を東京都と同様に一部延ばすことになった。これに伴い遺跡試掘調査時期も変更となった。

事業NO. 808	事業名	大沢総合グラウンド整備事業	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	---------------	----------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
設計スケジュールが遅れ気味である。調整を図り、施設整備工事は予定通り実施する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) テニスコート整備工事等の実施により増加する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) テニスコート整備工事が完了する。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 実施設計業務等の委託。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 進捗管理に留意し関係機関との連携を更に密にすることが望まれる。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。 市民や活動団体などへの影響が大きい事業であるので、関係機関への働きかけについては時宜を得た対応を図る必要がある。	

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	<p>東京都の公園整備設計スケジュールの変更に伴い、一部の実施設計を次年度に延ばし、遺跡試掘調査時期も変更した。これにより、活動指標・まちづくり指標の達成内容が変わったが、次年度以降の施設整備時期の変更はない。</p> <p>次年度は、引き続き東京都、調布市、市民関係団体等との協議を進めながら、テニスコート整備工事、軟式野球場等実施設計、整備期間中の施設代替措置を実施する。</p>				
審査会評価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見) 市民の利用維持の観点も踏まえた代替施設の措置に努める必要がある。						

事業NO. 809	事業名	みたか教師力錬成講座等の実施	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	----------------	----------	-------

評価対象事業名	みたか教師力錬成講座等の実施			部課名	教育部 指導室					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第3・9-(1)	係名	内線	3245			
計画事業名				歳出科目	款	10.教育費	項	1.教育総務費	目	3.教育指導費
関連計画				一般会計	事項	12.ネットワーク大学等連携事業費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 教育委員会では、今後、「学校運営協議会」を設置するコミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育校を全市展開するにあたり、三鷹市の教育の取り組みに共鳴し、三鷹独自の「新しい義務教育学校(小・中一貫教育校)」の意義を理解する、意欲のある教員等を採用、任用、育成することが喫緊の課題である。そこで、三鷹ネットワーク大学と連携し、教員のインターンシップ制度、教員の専門性を高める研修制度、団塊の世代の市民の学校教育への支援推進を目的とした研修制度を構築する。

概要 (1)みたか教師力養成講座:三鷹市等の公立学校教員希望者に対して、講義・演習、特別教育実習を行い、教員に必要とされる資質の向上を図り、幅広い視野と社会性、実践的指導力や柔軟な対応力を培う。
(2)みたか教師力錬成講座: スクールリーダーコース(学校管理職を対象に、学校経営に関する専門性の向上を図る。)特別支援教育コース(軽度発達障がいの児童・生徒の的確な把握に基づく、適切な支援・指導力を養成する。)
(3)みたか学校支援者養成講座:学校支援を促すため、団塊の世代の市民に対して、教育ボランティアとしての動機付け及び具体的ななかかわり方について研修する。

始期 18 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

平成18年11月から開始した「みたか教師力養成講座実践コース」では、すべての講義・演習について受講生から講座の充実度、満足度等について細かく評価をとった。その結果、ほとんどの講座は充実度、満足度とも高い数値を示した。前年度の数値による評価や自由記述に基づき、講座の内容の一層の充実を図るとともに、東京都教員採用試験の合格を視野にいたした講義・演習を重視した講座を開設する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

三鷹市教育ビジョンに基づき、三鷹の教育に深い理解を示し、三鷹の教員を志望する学生を養成するために、「みたか教師力養成講座実践コース」に加えて、大学1、2年生対象の「基礎コース」を増設し、教員のインターンシップ制度を充実させる。また、現職教員の資質向上、キャリア支援のために現職教員に「スクールリーダーコース」、「特別支援教育コース」を新設し、体系的な研修を実施していく。あわせて、教育ボランティアの資質向上を図るために、学校支援者養成講座を新設し、今後全市展開するコミュニティ・スクールの充実を図る。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

(1)みたか教師力養成講座 大学1、2年生対象で年間30回開催 大学3、4年生対象で年間30回開催
(2)みたか教師力錬成講座 スクールリーダーコース 年間20回開催 特別支援教育コース 年間20回開催
(3)みたか学校支援者養成講座 年5回×2(4月、9月に実施)

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		教師力養成講座 ・大学3・4年生対象	教師力養成講座 ・大学1・2年と3・4年対象 教師力錬成講座 ・スクールリーダーと特別支援教育 学校支援者養成講座	教師力養成講座 ・大学1・2年と3・4年対象 教師力錬成講座 ・スクールリーダーと特別支援教育 学校支援者養成講座
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標		受講生23人で 延べ人数345人	教師力養成講座 ・2コースで50人 教師力錬成講座 ・2コースで50人 学校支援者養成講座 ・1コースで25人	教師力養成講座 ・2コースで49人(24,25) 教師力錬成講座 ・3コースで30人(10,17,3) 学校支援者養成講座 ・1コースで20人
予算額(千円)		1,000	3,000	3,000
決算額(千円)		670		2,857
執行率(%)		67.0%		95.2%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画												
結果												

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 809	事業名	みたか教師力錬成講座等の実施	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	----------------	----------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
みたか教師力養成講座のスクールリーダーコース、教育支援(特別支援教育)コースの講座内容、講師選定を行い、募集をかけた。スクールリーダーコースは8月上旬から講座を開講し、教育支援(特別支援教育)は、9月下旬から開講する。受講者のアンケート内容等を参考に、講座内容、講師の検証を行う。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 講師の人数を若干増員するとともに、講座募集の宣伝をするための経費を計上する。
成果面	2 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 毎年同じ講座を開催する予定である。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある 2 ない 3 その他 (理由及び具体的内容) 運営業務を三鷹ネットワーク大学に委託している。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
評価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 評価を踏まえ予算化に努める。 育成した人材が三鷹市の教育の充実に還元されるよう努める必要がある。

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して) 1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) 2 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 みたか教師力養成講座の実践コースでは、平成19年度の東京都教員採用選考に、小学校は、採用選考受験者の71%、中学校は、採用選考受験者の54%の受講生が二次選考合格をするという好成績を収めることができた。また、二次合格者のうちの3分の1を三鷹市の教員として採用することができ、三鷹市の求める教員のインターンシップの機能を果たすことができた。みたか教師力錬成講座の特別支援教育コースでは、実施期間が長期間に渡ったが受講生の出席率が高く、講座内容の満足度も高いことが受講者アンケートの結果からわかる。特別支援教育(教育支援)の専門性を高める教員育成を図ることができた。次年度は、本年度の講座内容を見直し、具体的な支援のあり方についての内容を重視した講座を開講する。スクールリーダーコースでは、学校管理職が受講しやすい講座のあり方を検討していく。
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 2 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)

事業NO. 810	事業名	学校給食の充実と効率的な運営の推進	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-------------------	--------	-------

評価対象事業名	学校給食の充実と効率的な運営の推進			部課名	教育部学務課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部 第2・3 - (5) -	係名	保健給食係	内線	3238		
計画事業名	市業務の民営化・委託化の一層の推進			歳出科目	款	10.教育費	項	2.小学校費 3.中学校費	目	3.学校衛生費
関連計画	行財政改革アクションプラン2010			会計	事項	2.学校給食関係費				
補助区分	国	都	市	単独						

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 今後も、児童・生徒にとって安全でおいしい給食を提供するため、三鷹市立小・中学校における自校方式による学校給食の充実と、効率的運営を図るため、「学校給食の充実と効率的運営に関する実施方針」に基づき、給食調理業務の委託化を推進する。

概要 食の安全を基本に置きながら、学校給食の充実と効率的運営を図るため、平成19年度から南浦小学校、東台小学校、第一中学校、第五中学校の計4校で学校給食調理業務委託を実施している。学校給食調理業務委託の履行状況を検証しながら、委託を段階的に進めていく。
学校給食調理業務を効率化して経費の削減を図り、それによって得られた削減効果を、食育の推進、給食内容や安全・衛生管理の充実などに反映していく。

始期 19年度から 終期 29年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

平成19年4月から実施している給食調理業務委託の履行状況を検証するため、学識経験者、保護者代表、学校長、学校栄養職員などで構成する「学校給食調理業務委託検証委員会(仮称)」を設置し、委託業務が適正・確実に履行され、安全でおいしい給食が提供されているか検証を行う。また、委託実施校ごとに「学校給食運営協議会(仮称)」を設置し、委託実施後の課題などの協議や保護者の声を反映し、学校給食の円滑な運営を推進する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

学校給食調理業務の民間委託を4校で安定して実施するため、「学校給食調理業務委託検証委員会(仮称)」において、検証項目を策定し、検証を行う。
「学校給食運営協議会(仮称)」を、学期に1回を目途に開催する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

平成19年度の委託業務の実施状況の検証に基づき、平成20年以降の学校給食調理業務の委託化拡大に向けた検討と、委託の準備業務を推進することを指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

完全給食実施校で委託化実施状況(平成18年度現在)
区部 小学校861校中委託実施431校(50.0%) 中学校399校中委託実施299校(74.9%)
市部 小学校434校中委託実施35校(8.0%) 中学校133校中委託実施48校(36.0%)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	「学校給食あり方検討委員会」の設置と会議開催(9回)	「学校給食の充実と効率的運営に関する実施方針」策定 ・委託実施校の決定 ・委託事業者の決定	学校給食調理業務委託検証委員会(仮称)の設置・検証 ・学校給食運営協議会(仮称)の設置 ・平成20年度以降の給食調理業務委託実施校の拡大に向けた検討・準備	学校給食調理業務委託検証委員会の設置・検証 ・委託対象校ごとに学校給食運営協議会の設置 ・委託対象校の委託事業拡大の検討
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	「学校給食あり方検討委員会」報告書	「学校給食の充実と効率的運営に関する実施方針」策定 ・平成19年4月1日の委託実施に向けた準備作業の達成	学校給食調理業務委託の検証結果報告 ・委託実施校での給食運営の円滑な実施 ・平成20年度以降の委託拡大に向けた準備作業の推進	平成20年4月を目途に検証委員会を開催し、検証結果をまとめる ・委託対象校での給食運営の円滑な実施 ・委託対象校の拡大は、平成21年度事業として検討
予算額(千円)	83	148	117,586	95,390
決算額(千円)	83	97		94,166
執行率(%)	100.0%	65.5%		98.7%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	小学校2校、中学校2校の計4校で給食調理業務の委託を開始			委託実施校ごとに学校給食運営協議会(仮称)設置			平成20年度以降の委託拡大に向けた検討と準備					
	学校給食調理業務委託検証委員会(仮称)の設置						学校給食調理業務委託検証委員会(仮称)の開催					
結果	小学校2校、中学校2校の計4校で給食調理業務の委託を開始			委託実施校ごとに学校給食運営協議会設置・開催			学校給食調理業務委託検証委員会の設置			学校給食調理業務委託検証委員会の開催		
	小学校2校、中学校2校の計4校で給食調理業務の委託を開始			委託実施校ごとに第2回学校給食運営協議会開催			委託実施校ごとに第3回学校給食運営協議会開催			委託実施校ごとに第3回学校給食運営協議会開催		

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
各委託対象校との調整の結果、学校給食運営協議会の設置時期を変更した。また、学校給食調理業務委託検証委員会についても運営協議会の意見等を反映するため、当初計画を変更した。

事業NO.	810	事業名	学校給食の充実と効率的な運営の推進	部内管理事業	教育委員会
-------	-----	-----	-------------------	--------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
平成19年4月から小・中学校4校で学校給食調理業務委託を開始した。各委託実施校とも、全体的にはほぼ順調に運営が行われた。今後、学校給食の充実を図るため、バイキング給食・セレクト給食等、食事形態の拡充や食育の推進にも取り組んでいくとともに、学校給食施設のドライ化や設備の改善を計画的に進めていく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成20年度以降の給食調理業務委託拡大に向けて給食施設・設備の改修工事費を新たに計上する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 学校給食調理業務の委託拡大を行うことにより、運営の効率化を図るとともに、給食の充実に向けた取り組みを進めることができる。
中間	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 市立小・中学校給食調理業務委託を段階的に進める。
評価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 委託化は推進すべきであるが、経費削減効果が生じるよう努めるべきである。
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 評価を踏まえ予算化に努める。 平成19年度に4校委託を行った実績の検証を慎重に行っただうえで、対象校の拡大については、平成21年度事業として検討を進める必要がある。

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	各委託対象校との調整の結果、学校給食運営協議会の設置の時期が当初より遅れたが、予定どおり学期ごとに協議会を開催し、委託による効果や課題、改善方法等について協議・検討を行った。また、学校給食調理業務委託検証委員会を平成19年10月に設置し、上半期の委託業務について検証を行ったところ、概ね良好な評価であった。今後、平成19年度一年間を通じた委託全体の履行状況について平成20年6月に委員会で検証結果をとりまとめる。この検証をもとに委託拡大について検討を行う。なお、過度期ではあるが、平成20年4月現在で、委託による経費削減効果が表れている。				
審査会評価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	1
	(特記意見)					

事業NO. 811	事業名	南部図書館(仮称)建設に向けた調査・研究	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	----------------------	--------	-------

評価対象事業名	南部図書館(仮称)建設に向けた調査・研究			部課名	教育部 図書館					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部 第1-2・2-(1)-	係名	三鷹駅前図書館	電話	71-0036		
計画事業名	南部図書館(仮称)の建設			歳出科目	款	10.教育費	項	5.社会教育費	目	4.図書館費
関連計画				一般会計	事項	12.南部図書館(仮称)建設準備関係費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 南部図書館(仮称)の建設に向けた調査・研究を行い、施設、機能、管理運営形態、図書館サービスのあり方等、新しい図書館づくりに向けて検討する。

概要 市内の教育・研究機関を対象に実施した「知的資源等の地域開放に関する調査」の結果等も踏まえ、第3次基本計画の第2次改定とも連動を図りながら、南部図書館(仮称)の整備について助言者会議及び庁内検討会議を立ち上げ調査・研究を行う。

始期 19 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

南部図書館(仮称)の建設に向けた調査・研究を行うため助言者会議及び庁内検討会議を開催する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

南部図書館(仮称)調査報告書の作成。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

平成18年7月に開館した稲城市立図書館は、建設にPFI方式を採用した。年間開館日数345日(三鷹市289日)、開館時間9時~20時(三鷹市9時30分~20時)、ウェブサイトでの資料検索や予約、閉館後のロッカー経由での貸出など新たなサービスを展開している。

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			助言者会議(5回) 庁内検討会議(5回)	調査・研究(5回)
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標			図書館内における調査・研究	図書館内における調査・研究 「三鷹市立南部図書館(仮称)の整備に向けた検討に関する覚書」をアジア・アフリカ文化財団と締結
予算額(千円)			220	220
決算額(千円)				0
執行率(%)				0.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				← 南部図書館(仮称)建設に向けた調査・研究(庁内検討会議・助言者会議の開催) →								
結果									← 南部図書館(仮称)建設に向けた調査・研究 →			
									「三鷹市立南部図書館(仮称)の整備に向けた検討に関する覚書」をアジア・アフリカ文化財団と締結			

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

平成19年度は、館内における調査・研究の年度とし、庁内検討会議や助言者会議の開催に至らなかった。

事業NO. 811	事業名	南部図書館(仮称)建設に向けた調査・研究	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	----------------------	--------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
市内民間等が有する施設や知的資源等の活用を踏まえ、新川・中原地域に建設する南部図書館(仮称)整備計画の検討を進める。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 引き続き建設に向けた調査・研究による検討を進める。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) ハード・ソフト面からの整備計画を検討する。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 管理運営形態を検討する中で決定。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 建設検討委員会等のあり方も含め、別途検討する必要がある。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 実施方針等を調整する。 本年度内に庁内検討チームを立ち上げ、事業計画を推進する必要がある。 なお、移動図書館、下連雀図書館については、現状の市民ニーズに合わせて検討する必要がある。	

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2	1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1高(特別の成果あり)・2中・3低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	平成19年度は、南部図書館(仮称)の計画案を含めた報告書作成のための図書館内における調査・研究の年度とし、庁内検討会議や助言者会議を開催して計画を推進する予定であったが、庁内検討会議や助言者会議の開催には至らなかった。平成20年度は、財団法人アジア・アフリカ文化財団との協働により、特色ある図書館として計画期間内の整備に向けた基本プランの作成に取り組む。					
審査会評価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2	(特記意見)

事業NO. 812	事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-------------------	--------	-------

評価対象事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設				部課名	教育部 総合スポーツセンター建設準備室					
					係名	内線		3321			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部 第2・4-(1)-	歳出科目	款	10.教育費	項	06.保健体育費	目	04.体育施設整備費
計画事業名	総合スポーツセンター(仮称)建設の仕様等見直し、民間活力の導入				一般会計	事項	02.総合スポーツセンター(仮称)建設準備関係費				
関連計画					補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 健康・長寿社会の実現をめざして、スポーツを中心とした総合的な健康づくり推進の拠点となる総合スポーツセンター(仮称)の建設を行う。

概要 三鷹市におけるファシリティ・マネジメントの推進の方針の検討や、第3次三鷹市基本計画の第2次改定とも連動を図りながら、その整備手法や建設仕様などについて継続して調査・研究を進める。

始期 6 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.1 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)
市全体の施設整備状況を踏まえながら、今後の実施方策について検討する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
整備手法、施設内容などの調査・研究のため研修会を3回実施する。また、PFI方式に伴う要求水準の考え方等について調査委託する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
PFI等整備手法の研修会を実施する。PFI方式に伴う要求水準の考え方等を調査する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)
兵庫県加古川市立総合体育館は、PFI方式導入により、平成17年4月に供用開始した。

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	整備手法、建設仕様などの調査・研究として、研修会を1回実施。	整備手法、建設仕様などの調査・研究	整備手法、建設仕様などの調査・研究(研修会3回)	整備手法、建設仕様などの情報収集
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	PFI等手法の研究	加古川市PFI事業の視察	整備手法の研修会実施 要求水準等の調査	整備手法、建設仕様などの情報収集
予算額(千円)	300	1,000	1,000	1,000
決算額(千円)	90	0		0
執行率(%)	30.0%	0.0%		0.0%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					総合スポーツセンター(仮称)の整備手法・建設仕様などの調査・研究(研修会)								
結果					総合スポーツセンター(仮称)の整備手法・建設仕様などの調査・研究								

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 812	事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-------------------	--------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
公共施設の計画的な維持・保全を行うファシリティ・マネジメントの推進方針策定や第3次基本計画第2次改定が作業中であるが、市全体の状況を見ながら、引き続き施設整備手法などの調査・研究を進める。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 研修会開催数の減(3 1回)
成果面	2 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 調査の委託
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	

〈事業の事後評価〉

主 管 課 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2	1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1高(特別の成果あり)・2中・3低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	整備手法、建設仕様などの調査・研究を進めたが、研修会開催までには至らなかった。 次年度は、ファシリティ・マネジメントの推進方針や公共施設の整備方針の検討と合わせて、総合スポーツセンター(仮称)の建設地や施設のあり方及び、PFIを含めた整備手法について検討を進めていく。					
審 査 会 評 価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2	(特記意見)

事業NO. 813	事業名	第四中学校教育支援学級(固定制)の新設	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------------	--------	-------

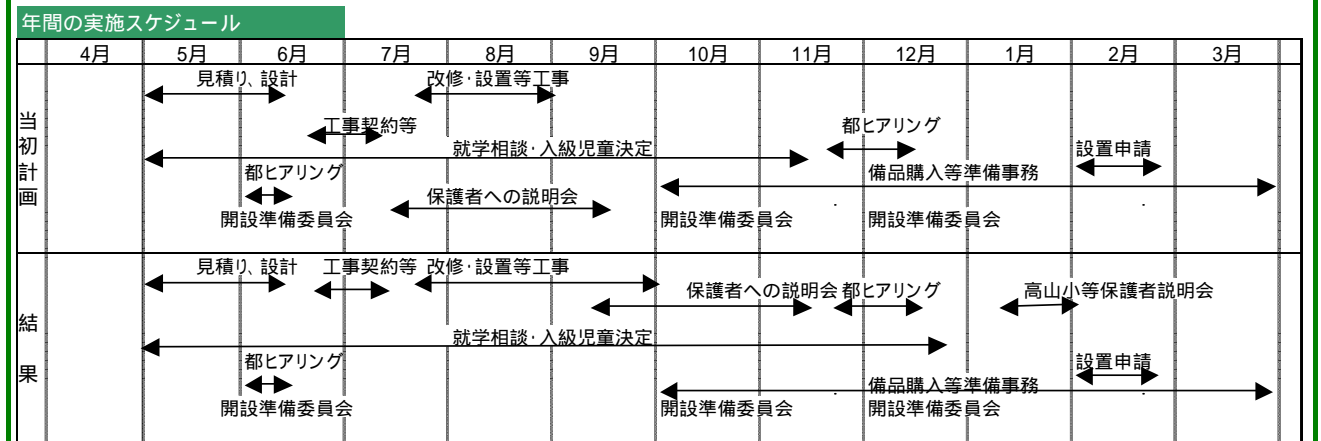
評価対象事業名	第四中学校教育支援学級(固定制)の新設				部課名	教育部 学務課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第3・7-(1)-	係名	学務係	内線	3291			
計画事業名	心身障がい学級の充実				歳出科目	款	10.教育費	項	3.中学校費	目	1.学校管理費
関連計画					一般会計	事項	8.特別支援学級設置関係費				
事業の目的・概要	<p>目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入</p> <p>第一中学校ふじみ学級の大規模化を緩和するとともに、三鷹市教育支援プランが推進する一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援(特別支援教育)のため、中学校に教育支援学級(固定制)を設置することにより良好な教育環境を整備し適切な支援を図る。</p> <p>現在、中学校の知的障がい学級(固定制)は第一中学校にふじみ学級が設置されているが、6学級41名と都内でも1番の大規模学級となっている。今後も毎年10数名の入級児童が予想されるため、第一中学校ふじみ学級の大規模化を緩和するとともに、三鷹市教育委員会が推進する一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援(特別支援教育)のため、教育支援学級(固定制)を設置することにより良好な教育環境を整備し適切な支援を図る。</p>										
始期	19	年度から	終期	19	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.5人		または	時間	
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)											

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
 学校、施設課、学務課等により、第四中学校教育支援学級(固定制)開設準備委員会を設置し、準備事務を行う。また、教室改修・設備設置等工事、備品等購入、東京都への新規設置申請手続き等を行い、設置に向けた施設整備を行う。入級を希望する保護者への説明会を開催する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
 教室改修・設備設置等工事、備品等購入、東京都への新規設置申請手続き等を行い、設置に向けた施設整備を行う。入級を希望する保護者への説明会を開催する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			教室等改修・設備設置工事 備品等購入、設置申請手続 入級を希望する保護者への説明会開催	教室等改修・設備設置工事 備品等購入、設置申請手続 入級を希望する保護者への説明会開催
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標			教室等改修・設備設置工事 備品等購入、設置申請手続 入級を希望する保護者への説明会開催	教室等改修・設備設置工事 備品等購入、設置申請手続 入級を希望する保護者への説明会開催
予算額(千円)			39,600	39,600
決算額(千円)				36,376
執行率(%)				91.9%



当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
 第四中学校は改修工事の状況を含めて、保護者への説明するため実施時期を遅くした。高山小学校については年度途中で開設を決定したため、別途説明会を行った。

事業NO. 813	事業名	第四中学校教育支援学級(固定制)の新設	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------------	--------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<p>第四中学校の教育支援学級(固定制)の開設については、教室の改修が予定通り進んでいる。今後は対象となる保護者に説明会を行い、新学級への理解を得ながら進める。また、第六小学校ふじみ学級は6学級と大規模化が続いており、施設的にも限界の状態になっていることから、緊急に大規模化を解消して欲しいとの保護者からの要望も強い。高山小学校に教育支援学級(知的・固定制)を1学級、平成20年4月に開設するため準備を進めることとする。高山小学校は現行の施設を利用できるため、改修等の準備経費が低額で済ませることができる。</p>	
中 間 評 価	<p>主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)</p> <p>コスト面 <input type="checkbox"/> 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成19年度で工事が終了し、平成20年度以降は介助員等の運営費となる。</p>
	<p>成果面 <input type="checkbox"/> 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)</p>
	<p>今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="checkbox"/> 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容)</p>
	<p>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)</p> <p>評価 <input type="checkbox"/> - 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)</p>
	<p>改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)</p>

(事業の事後評価)

主 管 課 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して) <input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) <input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1高(特別の成果あり)・2中・3低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針
	<p>計画どおり平成20年4月に第四中学校教育支援学級(知的・固定制)が11名2クラスで開設した。しかし第一中学校ふじみ学級は6学級とまだまだ大規模で、今後も10数名の入級生徒が予想されるため平成21年度に第三中学校での開設を計画している。その第三中学校区の高山小学校ではわか竹学級(肢体・固定制)に併設して教育支援学級(知的・固定制)を1クラス開設した。一方で既存教室を利活用した施設等環境整備に努め、最小限の経費で改修を終えた。今後も教育支援プランに基づき各中学校区に教育支援学級を計画的に設置し、より良好な教育環境を整備し適切な支援を図る。</p>
審査会評価	<p>進捗状況評価 <input type="checkbox"/> 1 成果に対する評価 <input type="checkbox"/> 1 効率性・経済性に対する評価 <input type="checkbox"/> 2 (特記意見)</p>

事業NO. 814	事業名	幼稚園・保育園・小学校の連携教育の推進	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------------	--------	-------

評価対象 事業名	幼稚園・保育園・小学校の連携教育の推進				教育部 学務課			
					係名	学務係	内線	3291
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第3・3-(1)-	歳出科目	款 教育費	項 教育総務	目 教育指導費
計画事業名	幼稚園・保育園と小学校との相互連携と交流の促進				一般会計	事項	14.教育支援事業費	
関連計画					補助区分	国	都	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹市教育ビジョンに基づき、小学校入学前後の移行期を円滑で乗り多いため、関係機関が協力できる体制を確立し、三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との相互連携と交流を進める。

概要 学識経験者及び小学校校長・副校長、私立幼稚園・保育園の各代表、健康福祉部子育て支援室、教育委員会事務局職員を委員とする「三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携検討委員会」を設置して、子どもに対して保護者に対して幼稚園教諭・保育園保育士・小学校教諭に対して、幼稚園・保育園と小学校とのスムーズな接続ができるための具体的方策を検討・報告するとともに、モデル事業を実施する。

始期 18 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.4 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携検討委員会で相互連携と交流のあり方を検討し、三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携の考え方及び推進の方法について、具体化を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携検討委員会において検討された相互交流と連携のあり方の報告書を教育長へ提出する。報告に基づき専門部会で具体的プログラムを検討しモデル事業(2校)を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

幼稚園・保育園と小学校との連携教育の推進として 三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携検討委員会報告書の提出 実施方策の策定 プレスクール(就学前教育)のモデル校実施(2校)

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

幼稚園・保育園と小学校との連携事業として、佐賀市では幼・保・小連携プログラムを作成している。また、豊中市では幼児教育支援センターにおいて公私立幼稚園・保育園と小学校との連携交流事業を行っている。

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)		三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携検討委員会を開催。	三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携検討委員会を開催。推進のための専門部会の開催。モデル事業(2校)実施。	三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携地区推進委員会及び実務者会議を設置・開催。3校でモデル事業実施。
まちづくり 指標(成果 指標) 行政指標 協働指標			三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携検討委員会報告書提出。 モデル事業(2校)を実施。	三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携検討委員会による報告書提出。 モデル事業を3校で実施。
予算額(千円)			215	215
決算額(千円)				161
執行率(%)				74.9%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携検討委員会・先進市の視察			報告書を教育長へ提出	幼・保・小連携専門部会			モデル事業実施		講演会		
結果	三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携検討委員会・先進市の			報告書を教育長へ提出			幼・保・小高山小地区推進委員会実施	幼・保・小第三小、南浦小地区推進委員会実施	幼・保・小第三小、南浦小、高山小地区実務者会議実施	モデル事業実施		

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
当初計画で予定した講演会については、次年度への対応などが集中する繁忙期だったため、関係機関より延期の要請を受ける形で平成20年6月へ開催時期の見直しを行った。

事業NO. 814	事業名	幼稚園・保育園・小学校の連携教育の推進	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------------	--------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
「三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携検討委員会」から8月に報告書が提出された。今後、この報告書に沿ってモデル校3校において事業を行う。各幼稚園・保育園における5歳児の学級数、在籍人数が異なることや、それぞれ異なる連携モデル事業を行うことから、幼・保・小の密接な連携をとるとともに、実態に合わせた運用を図ることが課題である。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) モデル実施校の増加及び事業の拡大
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) モデル実施校を3校から7校へ拡大する
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 地域子どもクラブ、小学校PTAの協力、学童保育所の協力
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	

〈事業の事後評価〉

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携検討委員会報告書を踏まえ、地区推進委員会、地区実務者会議を設置し開催した。当初予定のモデル校2校を3校に拡大し、また、学童保育者も含めた連携を実施するなど、当初計画以上の目標を達成した。次年度は7つの小学校区で実施し、特に小・中一貫教育校区を単位とした連携のあり方について検討を行う。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2	(特記意見)

事業NO. 815	事業名	教育用及び教員用コンピュータの整備	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-------------------	--------	-------

評価対象 事業名	教育用及び教員用コンピュータの整備				部課名	教育部 総務課				
					係名	三鷹市教育センター	内線	3251		
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第3・5-(1)-	歳出科目	款 10教育費	項 小中学校費	目 2教育振興費		
計画事業名	情報・科学教育の充実				一般会計	事項 教育用コンピュータ整備事業費				
関連計画					補助区分	国	都	市単独		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 小・中学校の教育用ノートパソコンは老朽化が著しく、授業での利用に耐えられないため老朽化に伴う交換を実施する。また、教員用パソコンは、e-Japan計画の教員一人一台設置の目標に向けて第一歩であり、校務処理の充実のために導入する。

概要 平成19年度の導入台数は、教育用ノートパソコン420台(交換)、教員用ノートパソコン190台(新規導入)。また、あわせて学校内の普通教室用LANの整備を行う。
平成18年度より小・中学校教育用パソコンの老朽化に伴う交換整備に着手している。平成18年度の実績は次のとおり。ア 全22校のコンピュータ室デスクトップパソコン462台(交換)、イ 学校図書館システムの更新及び図書館用パソコン88台(新規導入)、ウ 二小及び二中用としてノートパソコン42台(交換)

始期 18 年度から 終期 24 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)
コンピュータの導入を進めるとともに、より安価な調達及び安定的な運用体制の整備を図る。
まちづくり指標としては、コンピュータの整備台数を当面の指標とするが、今後、パソコン整備による効果についての指標について検討を行うこととする。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
教育用ノートパソコン420台(対象校20校)の交換(老朽化に伴う交換)
教員用ノートパソコン190台(対象校19校)を導入(新規)
学校内LANの整備、その他サーバー等の整備

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
平成19年度の整備により、市立小・中学校の教育・教員用コンピュータ整備台数は、合計1,232台となる。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			小・中学校 20校教育用ノートパソコン420台の老朽化に伴う交換の実施 小・中学校19校教員用ノートパソコン190台の新規導入	小・中学校 20校教育用ノートパソコン420台の老朽化に伴う交換の実施 小・中学校19校教員用ノートパソコン190台の新規導入
まちづくり 指標(成果 指標) 行政指標 協働指標			整備台数 合計1,232台	整備台数 合計1,232台
予算額(千円)			17,241	17,241
決算額(千円)				16,983
執行率(%)				98.5%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	公示	開札		LAN敷設事前調査	設計・構築	LAN敷設				検査		稼働	
	公示	開札		LAN敷設事前調査	設計・構築	LAN敷設				検査		稼働	

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 815	事業名	教育用及び教員用コンピュータの整備	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-------------------	--------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
平成19年度に予定の事業は当初予定どおり順調に作業が進んでいる。しかし、教員用PC整備、校内LAN整備の際に職員室等、学校内の各室において電源が不足しているなどの課題が確認された。また、今年度配備の台数ではIT改革新戦略の示す目標には大きく不足するため、次年度以降追加配置を行う必要がある。 さらに、配置したPCを活用し情報共有と業務の円滑化を図るため、教員用グループウェアの導入に取り組むとともに、老朽化が進んでいるネットワークセンター設備(ファイアーウォール、センターSW等)の更新とネットワーク構成の見直しを行う必要がある。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 今年度導入分の賃借料の通年化及び新規PCの導入他の整備事業の増により経費が増となる。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 特に教員用PC配置数が増となること及び教員用グループウェアの導入により、学校事務において情報の共有化、業務の効率化が期待できる。
中間	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 機器の導入調整、保守等については専門的知識・技能が必要であることから、既に民間委託している。
評価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 平成20年度一斉配備の教員用PCは政策経費とし、平成19年度整備した教育用PCその他の経費については教育部配当の予算の中で調整を図りつつ進める必要がある。
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。 評価を踏まえ予算化に努める(更新分)。 個人情報のセキュリティ管理の観点からもハード面の安全対策は重要である。 なお、平成19年度配備の教育用PCその他の経費については教育部配当予算中で検討する必要がある。 また、機器増設にともなう経常経費の増加にも留意する必要がある。

(事業の事後評価)

主管課事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	平成19年度予定事業は当初計画どおり達成した。整備したPC、校内LAN設備は各校で円滑に活用されている。 また、平成20年度はこれらを更に有効に活用し、業務の効率化を図るため、教員一人1台のPC配置と業務用ソフトウェア等の整備に取り組むこととする。				
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					

事業NO. 816	事業名	学校ポータルサイトの構築	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	--------------	--------	-------

評価対象事業名	学校ポータルサイトの構築				部課名	教育部 総務課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第3・9-(2)	係名	教育センター	内線	3250			
計画事業名					歳出科目	款	10教育費	項	1教育総務費	目	4教育センター費
関連計画					一般会計	事項	3教育ネットワークセンター管理運営費				
					補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 小・中一貫教育校の推進を図るため、地域と学校間の情報交換の場としての、学校ポータルサイトを構築する。

概要 先に定められた「三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進基本方針」に基づき、ICT(情報通信技術)の活用による豊かさ、便利さ、楽しさを実感できる地域社会の実現をめざすひとつの取り組みとして、地域SNSを活用し、地域と学校との間の情報交換の場を整備する。これにより、三鷹市として推進している小・中一貫教育の一層の推進と、これを地域が支えるコミュニティ・スクールの取り組みの推進を図る。
なお、この事業については、別途取り組みを計画しているユビキタス・コミュニティ推進事業の一環として取り組みを進める。

始期	19	年度から	終期	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.3人	または	時間
----	----	------	----	------	---------------	------	-----	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
地域SNSの開設
モデル校における利用
利活用を推進する体制の整備

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
地域SNSの利用開始
モデル校における利用開始

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			地域SNSの開設 モデル校における利用開始 利活用推進のための体制整備	地域SNS(学校SNS)の開設
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標			地域SNSの開設 モデル校における利用開始	地域SNS(学校SNS)の開設
予算額(千円)			719	719
決算額(千円)				0
執行率(%)				0.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				ユビキタスコミュニティ推進事業の着手(予定)					地域SNS開設、利用開始			
				事業内容の検討、システム整備					利活用の体制整備、利活用拡大に向けた検討			
結果				ユビキタスコミュニティ推進事業の着手					地域SNS開設、利用開始			
				事業内容の検討、システム整備								

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
国の委託事業を活用することとしたが、国(総務省)との調整等に時間を要し、取り組みが当初予定より遅れた。
また、委託事業を活用することで、サーバ機器等を独自に調達しないこととした。

事業NO. 816	事業名	学校ポータルサイトの構築	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	--------------	--------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<p>国の委託事業を活用することとしたが、国(総務省)との調整等のため、全体として取り組みがやや遅れている。また、この委託事業による機能を補完する取り組みも必要であることから、並行して別の取り組みも検討することとする。平成20年度は利用の推進を図るとともに、利活用体制の一層の確立を図ることとする。</p>	
<p>主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)</p>	
コスト面	<p>3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 新規機能の追加及び機器使用料の通年化により経費は増大する。</p>
成果面	<p>1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 地域SNS利用の拡大により、地域と学校との情報共有面での拡充が期待される。</p>
中間評価	<p>今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) システム導入、調整等については専門的知識技能を必要とするため、事業者者に委託している。また、地域(学校)SNSの運用にあたっては、市民等による体制の整備を予定している。</p>
評価	<p>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) コピキタス・コミュニティ推進事業の中で実施を検討する必要がある。</p>
<p>改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。 情報漏洩対策などセキュリティ管理については慎重に取り組む必要がある。</p>	

(事業の事後評価)

主管課事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	<p>国との調整等により、コピキタス・コミュニティ推進事業全体の取り組みが遅れたことから、地域SNS(学校SNS)を新たに開設するところにとどまった。その利活用、運用方法等について、教職員を含めた検討を進めている。今後は、地域版の運用・利活用と連携を図り、地域と学校との情報共有の推進と情報セキュリティ管理の両立に考慮し、平成20年度早期の本格利用に向けて、継続して取り組むこととする。</p>					
審査会評価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)						

事業NO. 817	事業名	四小学童保育所とむらさき子どもひろばの一体的な管理運営	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-----------------------------	--------	-------

評価対象事業名	四小学童保育所とむらさき子どもひろばの一体的な管理運営				部課名	教育部 生涯学習課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第2・6-(4)-	係名	児童青少年係	内線	3311			
計画事業名					歳出科目	款	3.民生費	項	2.児童福祉費	目	1.児童福祉総務費 4.児童館費
関連計画					一般会計	事項	1.学童保育所管理関係費、22.むらさき子どもひろば管理運営費				
					補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 むらさき子どもひろばに指定管理者制度を導入し、四小学童保育所と一体的に運営することにより、異年齢の子どもの交流と学びの場を拡充する。一体化に合わせむらさき子どもひろばの土曜日開館を実施する。

概要 平成18年度まで市直営で運営していたむらさき子どもひろばと指定管理者が運営していた四小学童保育所は、施設管理者が異なるため、有効な連携がとれない面があった。そこで、両施設を一体的に運営することで施設及び事業の連携を深め、もって市民サービスの向上に努める。
一体化に伴いむらさき子どもひろばの土曜日開館を実施する。

始期 19 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

一体化に伴いむらさき子どもひろばの土曜日開館を実施する。
四小学童保育所保護者の意見を運営に反映させるため、事業者と関係者と市による運営連絡会を設置する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

市の関係機関及び学校・学校保護者(PTA)・学童保育所父母会・学校・三鷹市社会福祉協議会・夢育との連携を進め、運営していく。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

行政指標としては、むらさき子どもひろばの土曜日開館を実施する。2,000人
協働指標としては、学童保育所父母会と指定管理者(株式会社)との運営連絡会を立ち上げ、保育内容等について連携していくこととする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			ひろばと学童保育所でそれぞれ独自で実施していた事業について、連携して進めていく。	ひろばと学童保育所でそれぞれ独自で実施していた事業について、連携して進めた。
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標			土曜日の開館を行う。 学童保育所父母会と指定管理者との運営連絡会を設置する。	土曜日の開館を行った。 学童保育所父母会と指定管理者との運営連絡会を設置し、学期毎に開催した。
予算額(千円)			34,405	33,306
決算額(千円)				33,207
執行率(%)				99.7%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			一体的運営開始 土曜日開館の実施	運営連絡会			運営連絡会				運営連絡会	
結果			一体的運営開始 土曜日開館の実施		運営連絡会			運営連絡会				運営連絡会

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

当初、6月に予定していた四小学童保育所運営連絡会は、7月に実施された学童保育所と四小学童父母会共催事業である「お泊り会」の後に開催してほしいという父母会の希望を受け、7月下旬に開催した。また、10月は、学童保育所の行事があったため11月上旬に開催した。

事業NO. 817	事業名	四小学童保育所とむらさき子どもひろばの一体的な管理運営	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-----------------------------	--------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
従来どおりの運営を着実にいき、ひろば利用者及び学童保護者等の理解を得るように努める。学童の運営においては、運営連絡会で検討した内容を尊重していく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 一体的な管理運営が2年目となり、コストを意識しながらも独自の事業展開が期待される。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 四小学童保育所とむらさき子どもひろばの一体的な管理運営が2年目となる。一体的な管理運営の定着に重点を置く。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 3 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 指定管理者である民間株式会社を持つ独自のノウハウを、管理運営面で発揮することが期待できる。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	

〈事業の事後評価〉

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	<p>目標としていたむらさき子どもひろばと四小学童保育所の一体的な管理運営を行ったことにより、民間の有する資源・ノウハウを活用して施設及び事業の連携を深めることができた。また、指定管理者制度活用による効率性向上によりむらさき子どもひろばの土曜日開館を実施し、行革推進と市民サービス向上に努めることができた。</p> <p>さらに、学童保育所では、学校・地域・父母会・指定管理者等で構成する「学童保育所運営連絡会」を立ち上げ、各学期に1回開催したことにより、現状を的確に把握し、関係者の連携・協力の関係が築かれた。</p>					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	1	(特記意見)

事業NO. 818	事業名	学童保育所と地域子どもクラブとの連携等による放課後児童健全育成事業の拡充	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	--------------------------------------	--------	-------

評価対象事業名	学童保育所と地域子どもクラブとの連携等による放課後児童健全育成事業の拡充			部課名	教育部 生涯学習課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第4・5-(1)-	係名	児童青少年係	内線	3311		
計画事業名	「地域子どもクラブ」の設置他			歳出科目	款	10.教育費	項	5.社会教育費	目	2.青少年育成費
関連計画	生涯学習プラン2010			一般会計	事項	7.地域子どもクラブ事業費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 学校施設を活用して、安全・安心な子どもの居場所・遊び場として、子どもたちが地域で文化やスポーツ活動に親しめる「地域子どもクラブ事業」を、保護者、地域団体、学校等が連携して推進する。

概要 各小学校ごとに保護者や地域の人からなる実施委員会において、子どもの意見を反映しながら、事業の企画・運営を行っていく。文化・スポーツのクラブ事業や子どもの自由遊びができる施設開放事業など、各学校の特性を活かして子どもの居場所づくりを進めていく。
なお、事業の実施にあたっては、放課後子どもプラン推進事業補助金(文部科学省所管)を活用して実施する。

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 3.0 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

実施委員会が抱える課題を解決するため、地域コーディネーターをモデル校(3校程度)に配置し、学童保育所及び地域子どもクラブ等学校を拠点とした児童の健全育成事業に係る広報活動、連携方策などを支援する。

中学生の居場所づくりのモデル校(1校程度)を指定し、実施委員会を設置するとともに、地域全体で子どもの居場所、遊び場づくりを行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

地域子どもクラブ運営委員会、実施委員会代表者会議を定期的に行い、各地区の連携を図る。また、モデル事業として、地域コーディネーターの配置、中学生の居場所づくりを行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

学校を拠点とする地域子どもクラブ事業の充実と、学童保育所との連携を向上させるとともに、事業の効率的な運営を指標とする。また、参加する児童数、延べ132,000人を指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	地域子どもクラブを15小学校で実施 連絡会議の開催 他の事業との連携の推進	地域子どもクラブを15小学校で実施、代表者会議、実行委員会の開催、他の地域団体との連携の推進	代表者会議、運営委員会の開催、他の地域団体との連携の推進。組織の安定した運営の支援。地域コーディネーター、中学生の居場所づくりモデル事業の実施	代表者会議、運営委員会の開催、他の地域団体との連携の推進。組織の安定した運営の支援。地域コーディネーター、中学生の居場所づくりモデル事業の実施
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標	実施委員会の立ち上げ・事業実施15校	地域子どもクラブと校庭遊び場開放の実施委員会の一本化を進める。 参加児童数 延べ130,648人	参加児童数 延べ132,000人	参加児童数 延べ156,957人
予算額(千円)	1,703	17,213	22,271	22,271
決算額(千円)	1,688	13,710		19,486
執行率(%)	99.1%	79.6%		87.5%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
当初計画	実施委員会による企画・運営及び事業の実施												
			代表者会議	運営委員会			代表者会議	運営委員会				代表者会議	運営委員会
結果	実施委員会による企画・運営及び事業の実施												
			代表者会議									代表者会議	運営委員会

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO.	818	事業名	学童保育所と地域子どもクラブとの連携等による放課後児童健全育成事業の拡充	部内管理事業	教育委員会
-------	-----	-----	--------------------------------------	--------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
常時開設できるスペースの確保、学童保育所や児童館との連携事業の推進、地域コーディネーターの配置の拡大と検証、中学生の居場所づくりの継続など実施委員会や学校及び各団体等と十分に協議し取り組む。また、様々な子どもの居場所づくりが進められている中、児童館事業の需要は高く、より身近な場所で多くの子どもたちに児童館の機能の一部に触れてもらう。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 地域コーディネーターのモデル校の拡大(3校 6校)や児童館事業の推進により、コスト面では事業委託料が増加する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 地域コーディネーターのモデル校の拡大(3校 6校)により、実施委員会が抱える組織や事業の継続性と安定した運営の支援及び地域活動の支援、コミュニティづくりを推進する。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 各学校の実施委員会に委託している。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	

〈事業の事後評価〉

主 管 課 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2	1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1高(特別の成果あり)・2中・3低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	学校施設を拠点として活動する様々な青少年団体等との情報交換、連携や実施委員会が抱える課題を解決するため、地域コーディネーターをモデル校3校に配置した。また、地域子どもクラブと学童保育所との連携を図り、それぞれの学校において地域の特性を活かした事業や新たに中学生の居場所づくり事業を実施することができた。引き続き地域コーディネーターの配置の拡大や組織の継続した運営のための支援体制の整備を推進する。				
審 査 会 評 価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見) 代表者会議・運営委員会などが当初計画した学期ごとの開催には至らなかったものの、参加児童数は大きく目標を上回る成果を上げている。						

事業NO. 819	事業名	大沢二丁目古民家(仮称)整備事業	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	------------------	--------	-------

評価対象事業名	大沢二丁目古民家(仮称)整備事業			部課名	教育部 生涯学習課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部 第3・4 - (2)	係名	生涯学習・文化財係	内線	3314		
計画事業名	エコミュージアムモデル事業の実施			歳出科目	款	10.教育費	項	5.社会教育費	目	1.社会教育総務費
関連計画	地域文化財の保護・活用			一般会計	事項	5.歴史・民俗等文化財関係費				
補助区分	国	都	市	単独						

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 市民、特に子どもたちに、文化資源と自然が共存する伝統的な農村の暮らしを体験・学習できる機会を提供するため、寄贈を受けた大沢二丁目古民家(仮称)を整備する。また、この整備により、三鷹市を来訪し、古民家を見学する人が増え、古民家を活かしたまちづくりの推進に寄与することができる。

概要 寄贈された「旧箕輪家古民家」の復原整備を実施する。大沢の里周辺「水車経営農家」「わさび田」「水田」「湧水」などをエコミュージアムとして、個々の活動を活かした市民等の交流と地域活動により、大沢の里の生活を守り、育て、継承する体制づくりを展開する。
子どもたちに伝統的な農村の暮らしや文化を体験・学習できる事業や、水車経営農家との連携事業を図り、地域資源を活用した観光のまちづくりを推進する。また、大沢の里整備事業との連携等行いながら事業を展開する。

始期	19	年度から	終期	年度まで	当該事務に従事する実職員数	1.0人	または	時間
----	----	------	----	------	---------------	------	-----	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
文化財保護審議会による調査・研究及び大沢の里周辺地域・保存活用協議会(仮称)の連携等
建物基礎調査及び民具等基礎調査等
大沢二丁目古民家(仮称)の名称確定に向けた検討

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
文化財保護審議会との連携による整備方針・計画の策定の取り組み

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			文化財保護審議会による調査・研究 大沢の里周辺地域・保存活用協議会(仮称)との連携 建物基礎調査及び民具等基礎調査 大沢二丁目古民家(仮称)の名称確定に向けた検討	文化財保護審議会による調査・研究 建物基礎調査及び民具等基礎調査の実施と調査報告書の作成
まちづくり指標(成果指標) 行政指標 協働指標			文化財保護審議会との連携による整備方針及び計画の策定の取り組み	「大沢の里周辺地域の保全・活用検討委員会」による今後の検討方針を盛り込んだ提言による、貴重な地域資源を次世代に継承していくための協働検討の確認
予算額(千円)			2,261	2,020
決算額(千円)				2,019
執行率(%)				100.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				建物基礎調査				民具等基礎調査				
				文化財保護審議会及び大沢の里周辺地域・保存活用協議会(仮称)との協議・検討								
				文化財保護審議会との連携による調査・研究及び整備方針・計画の策定に向けた取り組み								
結果				← 建物基礎調査				← 民具等基礎調査				
												← [調査報告書]
				← 文化財保護審議会との連携による調査・研究								

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
大沢の里周辺地域の保全・活用委員会からの提言に基づき、大沢の里運営協議会(仮称)等を設置して、古民家の整備方針等や地域活動団体間との連携体制づくりを検討していくこととする。建物基礎調査及び民具等基礎調査は予定どおり進められた。

事業NO. 819	事業名	大沢二丁目古民家(仮称) 整備事業	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-------------------	--------	-------

(事業の中間評価)

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
整備方針・計画については、調査報告を踏まえ文化財保護審議会の助言・指導を受け計画する。大沢の里で活動する水車クラブなどの市民団体、周辺の町会等で構成するネットワーク組織(協議会)の設置と団体相互の活動を連携させていく。文化財の指定に向けて、引き続き、旧箕輪家古民家に関する民具・歴史資料等の調査を行う。また古民家の仮称名を、旧所有者の生業から「わさび経営農家(仮称)」に変更して、覚えやすさと古民家の宣伝効果を狙う。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 主に、古民家の復原設計委託料や地質調査費、また、家屋を一般公開するためコストなどが増加する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 復原する前の古民家を一定期間、市民・子どもたちに公開する。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 大沢の里で活動する水車クラブなどの市民団体、周辺の町会等で構成するネットワーク組織(協議会)を設置し、大沢の里のネットワーク化等を検討する。(緑と公園課と連携)
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 整備事業費の精査が必要である。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見) 地域団体との連携を密にしつつ大沢の里整備事業の中で検討する必要がある。 なお、事業成果については学校教育の中に取り込むなど広く還元する手法の検討も必要である。	

(事業の事後評価)

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して) 2 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) 2 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	寄贈された「旧箕輪家古民家」の復原整備を推進するために、当初計画どおり建物等基礎調査と民具等基礎調査を実施した。この調査報告書により三鷹市文化財保護審議会委員から、明治期の貴重な建物であるという所見・評価を受けた。また、大沢の里周辺地域の保全・活用検討委員会で検討を重ね「大沢の里周辺地域の保全・活用に関する提言」を受けた。これを踏まえ、豊かな自然や文化財を活用した体験学習等の機会を子どもたちなどに提供する等の視点から検討することを確認した。今後に向けて、市民及び関係機関と連携しながら大沢の里運営協議会(仮称)等を設置し、古民家の整備方針等や地域活動団体間の連携体制を整備する基盤が整った。平成20年度に計画していた旧箕輪家の原形復原設計等の事業についても、方針等に基づいて検討していく。
審査会評価	進捗状況評価 2 成果に対する評価 2 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見) 地域団体との連携を踏まえ、慎重かつ丁寧に実施することが望ましい。

事業NO. 820	事業名	ビジネス支援図書館に向けた取り組み	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-------------------	--------	-------

評価対象事業名	ビジネス支援図書館に向けた取り組み				部課名	教育部 図書館					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部 第1-2・5-(6)	係名	三鷹駅前図書館	電話	71-0035			
計画事業名					歳出科目	款	10教育費	項	5社会教育費	目	4図書館費
関連計画					一般会計	事項	11ビジネス支援図書館関係費				
					補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 情報センターとしての役割を担う図書館が、地域経済の活性化やビジネス支援を中心とした事業を展開して、特色ある図書館づくりを目指す。

概要 市民生活や社会変革の中で、図書館は市民の情報センターとしての役割が期待されている。課題解決支援の一つであるビジネス支援事業を三鷹駅前図書館を中心に展開し、図書資料の提供だけでなく、各種情報や有料データベース、関係機関との連携、相談会の開催などを実施する。

始期	19	年度から	終期	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.1人	または	時間
----	----	------	----	------	---------------	------	-----	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
三鷹駅前図書館でビジネス支援に関する図書コーナーの開設及び相談会・講習会を開催する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
ビジネス相談会(5回)、情報検索講習会(5回)。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)
立川市は、商工会議所、市産業振興課と連携してビジネス支援を行っている。雑誌、図書、パンフレット等の特別展示。調布市は、ビジネス支援図書コーナーを開設。

年度別明細	H17年度	H18年度	H19年度目標	H19年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			ビジネス支援に関する図書コーナーの開設、データベースの提供、相談会・講習会の開催	ビジネス支援に関する図書コーナーの開設 12月データベース(日経テレコン21)導入
まちづくり 指標(成果 指標) 行政指標 協働指標			ビジネス支援のための相談会(5回)・講習会(5回)を開催	ビジネス支援のための講習会(3回)開催
予算額(千円)			610	610
決算額(千円)				260
執行率(%)				42.6%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					←	ビジネス支援図書コーナー開設						→	→
											→	→	→
											→	→	→
結果					←	ビジネス支援図書コーナー開設					データベース導入 (日経テレコン21)		講習会開催 (3回)

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
コンピュータ再構築(平成19年11月稼動)による新システムの導入に伴うデータベース端末機の入替作業などが遅れたため、講習会の回数を減らしたの実施となった。図書館らしい事業の取り組み方について再検討した結果、講習会に注力したため相談会は実施できなかった。

事業NO. 820	事業名	ビジネス支援図書館に向けた取り組み	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-------------------	--------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
三鷹駅前図書館内にビジネス支援のための図書及びパンフレットコーナーを開設したが、さらにインターネットによるビジネス支援情報(データベース)を提供する。ビジネス支援事業を広くPRし、図書館として独自の課題解決支援機能の充実を図る。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) ビジネス支援は継続して実施するため、コストは現状を維持しサービス水準の向上を図る。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 本年度新規事業としての取り組みであり、来年度以降、図書資料情報等の利用促進が見込める。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 図書の収集以外は条件整備が完了し、選書は職員の専門的領域である。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成19年度の取り組みに対する意見)	

〈事業の事後評価〉

主 管 課 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2	1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1高(特別の成果あり)・2中・3低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	平成19年7月、ビジネス支援に関する図書コーナーを開設し、関連図書・パンフレットを展示している。同年12月データベース(日経テレコン21)を導入した。また、広義のビジネス支援として図書館の特色を活かした講座として学識者等外部講師による3回の講座を開催し、延べ98名の参加者を集めるという成果を上げた。 (株)まちづくり三鷹などで実施されている起業相談などの住み分けを行い、図書館の特性を活かした講習会の開催や、狭義の起業相談にとどまらない生涯学習の一環としてのビジネス支援という観点から蔵書充実やレファレンスに重点を置いて取り組みを進める。	
	審査会評価	進捗状況評価 2 成果に対する評価 2 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見) 一層の成果向上に向けて、手法等の検討をすることが望ましい。	